医療機関等の現況調査に係る調査項目等について

1. 救急医療

分析目的	• 仙台市や仙台医療圏の救急医療の課題として指摘されている「応需率の低さ・照会回数の多さ」「軽症患者の救急搬送」「救急搬送後の患者の急性期病床への滞留」等について、既存のデータからは把握が困難と考えられる事項について、アンケート調査を行う。
アンケート	◆ Microsoft Excel 形式による電子調査票を作成し、電子メールにて発送・回収する。
の実施方法	・ 調査対象は、仙台市内または仙台医療圏内の二次・三次救急医療機関。
調査項目	救急対応の人員体制(時間帯別の配置医師数・診療科、受け入れを行う病棟など)
(案)	◆ 救急医療にあたる医師の専門性、対応可能な症例
	救急搬送の受入照会件数、受入件数、患者の住所地別人数
	教急搬送患者の受入困難な理由(可能であれば、満床、他患者対応中、専門医不在 等の理由別の件数)
	救急搬送患者のうち入院した患者の平均在院日数
	救急搬送患者の送り出し先医療機関(主な連携相手)
	救急搬送以外で受け入れた救急患者の状況(時間帯別の人数及び診療料)
	転院可能な患者像等に関する主な連携先病院とのすり合わせ状況
	救急患者を受け入れる病棟が満床となる理由として多いもの(回復期・慢性期病床が 満床、認知症患者の受入困難、在宅医療の不足など)
	救急患者を受け入れる病棟で受け入れられない「満床」以外の理由
	◆ 急性期を過ぎても急性期病床から退棟・退院しない(できない)背景として多いもの
	救急医療上の課題解決に向けて必要と感じるもの、行政に望む役割

2. 災害時医療·新興感染症対策

分析目的 災害時医療・新興感染症対策はいずれも「非常時の医療」としての向きが強く、平時 における既存の医療データからは、備えの実態を把握することが難しい。 そこで、災害時医療については「災害拠点病院における BCP や訓練の状況」、新興感 染症対策については「幅広い医療機関において新型コロナウイルス感染症の拡大・蔓 延期に実際にとられた対応」について、アンケート調査を行い、実態把握や課題整理 の材料とする。 アンケート 災害時医療については、1の調査対象に災害拠点病院を加える形で同時に実施。 の実施方法 新興感染症対策については、「救急医療」「周産期・小児医療」「地域医療連携」の各 調査の中に設問を設ける。 調査項目 BCP で明確に位置付けている災害の種類、盛り込んでいる内容 (案) 実施している訓練の内容(想定している被災状況のバリエーション等) 新型コロナウイルス感染症拡大・蔓延期に当該医療機関が果たした役割、通常診療に 与えた影響 新興感染症対応にあたる医師の専門性、対応可能な症例 災害時医療・新興感染症対策上の課題解決に向けて必要と感じるもの、行政に望む 役割

3. 周産期·小児医療

 周産期・小児医療の各機能のうち、分娩施設は、身近な地域にある病院・診療所・助産所のそれぞれが機能を担う一方で、仙台産科セミオープンシステムの下、健診施設との機能分担・連携を前提とした集約化も図られている状況にある。 「身近な地域の施設の維持」と「設備・体制の整った施設への集約化」という相異なる2つの方向性について、それぞれのメリット・デメリットを分析・整理する必要があると
考えられ、その材料として、分娩取扱施設を対象としたアンケート調査を実施し、現在 の分娩対応体制や急変時の対応状況、今後の見通し等について把握する。
Microsoft Excel 形式による電子調査票を作成し、電子メールにて発送・回収する。
調査対象は、仙台市内または仙台医療圏内の分娩取扱機関。
・ 分娩の対応体制(曜日・時間帯ごとの配置医師数など)、シフト体制
◆ 分娩に携わることがある医師の専門性、対応可能な症例
◆ 分娩件数(自然分娩/予定帝王切開/緊急帝王切開等の別)
ハイリスク分娩管理加算、地域連携分娩管理加算の算定件数
◆ 休日·夜間等の分娩の可否
◆ 夜間に院内に常駐している医師数
◆ 大学等からの夜間応援当直回数/週、大学等からの夜間応援オンコール回数/週
 ◆ 大量出血等の緊急時の対応、搬送先医療機関
◆ 今後の分娩対応の見通し
● 周産期医療上の課題解決に向けて必要と感じるもの、行政に望む役割

4. 地域医療連携、在宅医療·介護連携等

望む役割

分析目的 現在の仙台市や仙台医療圏は、後期高齢者の絶対数の急増とともに、医療需要も急 増するという局面に突入しており、現在進行形で、「大胆な在宅移行が進められても なお、必要病床数が増える」という状況にある。 「医療機能の分担・連携と集約化の促進」や「地域包括ケアシステムづくり」が進んで いるのか、また、それがスムースな転院・転棟や介護への移行の受け皿確保につなが っているのかについて、検証する必要がある。 上記のような状況を踏まえ、仙台市内もしくは仙台医療圏内の病院・一般診療所に対 するアンケート調査を通じて、主に下記の事項について把握する。 回復期病床への転院・転棟や退院・在宅移行の隘路の解消に必要な地域資源 や、連携の在り方に関する課題 医療機関間の紹介・逆紹介がどのような規模の圏域で行われているのか、市境 をまたぐことで連携のしやすさに違いがあるのか アンケート 紙によるアンケート調査票を郵送し、郵便による回収を行うことを想定。 の実施方法 調査対象は、仙台市内または仙台医療圏内の病院・一般診療所、訪問看護ステーシ ョン、施設系・居住系の介護事業所を想定。 設問の内容 在宅医療に携わる医師の専門性、対応可能な症例 (案) 連携医療機関数/紹介、逆紹介別の連携先医療機関名(あるいは連携先医療機関 の所在地域)/連携理由(あるいは連携する医療機関が無い理由)/連携先の機関 が市内あるいは市外に所在する場合の対応やできることの差異とその理由 転棟·転院患者数(転棟前病棟種類×転棟·転院後病棟種類別患者数)/転棟·転 院・退院が難しい病棟種類の有無とその理由/地域に不足する病床や介護施設等の 有無など 在宅医療に関わる連携先医療機関・施設の有無と連携内容/在宅療養支援病院・診 療所の届出に係るメリット・デメリット 退院・在宅移行に向けた介護サービス等の導入に際して介護支援専門員等との連携 の有無/関係者との情報共有に用いるツール/介護サービス事業所等との連携にあ たっての課題/情報共有のために必要なツール 訪問看護の提供数量と訪問範囲 三次・二次救急施設からの患者転院要請における課題 在宅医から病院に対する要望 患者の「介護認定の有無と等級」を把握し、三次・二次救急施設へ入院依頼をする際 に情報提供の実施状況(病院・一般診療所・介護事業所) 「ACP に関する検討状況」を把握し、三次・二次救急施設へ入院依頼をする際の情報 提供の実施状況(病院・一般診療所・介護事業所) 在宅医に対する要望 地域医療連携、在宅医療・介護連携上の課題解決に向けて必要と感じるもの、行政に

5. 市民向けアンケート調査

分析目的	•	仙台市およびその近隣における医療提供体制に対する、市民の意識や医療ニーズについて、「回答者自身・家族等が受診や療養生活上において直面している課題」を中心に把握する。
アンケートの実施方法	٠	仙台市電子申請サービス(みやぎ電子申請サービス)により、市内在住の20歳以上の市民から広く回答を募る。
	•	あわせて、住民基本台帳から 1000 世帯程度を無作為抽出(あるいは性別・年齢別・区別の層化抽出)し、紙の調査票を郵便にて発送・回収する形式のアンケート調査も行う。
調査項目	•	年齢、性別、居住地域、世帯人数・同居者、子どもや高齢者との同居の有無
(案)	•	自身・家族の医療・介護の利用状況(傷病歴・受診歴・介護サービスの利用歴、通院の付添・介助や家族介護の有無、看取り経験の有無、受診している医療機関の種類、頻度、受診することが多い曜日・時間帯、地域、通院手段など)
	•	「夜間や休日に具合が悪くなった時」「外来受診時」「入院時」「在宅療養・介護時」「新型コロナウイルス感染症の拡大・蔓延期」の各場面に関する困りごと・不安の内容、必要と感じるサポート
	•	かかりつけ医の有無・位置づけ・求めるもの、医療機関の使い分け意識
	•	地域における医療機関(病床)の役割分担システムの認識(高度急性期病床、急性期病床、回復期病床、慢性期病床、そして、かかりつけ医)

6. 他の政令市向けアンケート調査

分析目的	• 救急医療を中心とした医療提供体制に関する仙台市の特徴・課題を、全国 19 の政令 指定都市との比較を通じて正確に把握する。
アンケートの実施方法	Microsoft Excel 形式による電子調査票を作成し、電子メールにて発送・回収する。 調査対象は、全国の政令市(保健医療部門または消防部門による回答を想定)
	▼ 調査対象は、主国の以下目(体性医療部门または伯的部)による回台を芯定)
調査項目	救急搬送患者数(市外からの搬送、市外への搬送も含む)
(案)	救急搬送時間、照会回数、受入困難の理由
	教急搬送困難症例への対応状況
	転院調整に係る仕組み(市や道府県の関与内容、参画医療機関の構成等)
	教命救急センターからの下り搬送の状況
	 ◆ 初期救急の状況・評価(効果測定の有無など)
	・ 病院群当番制・輪番制の状況・評価(効果測定の有無など)
	● 周産期母子医療センターへの母体搬送の状況